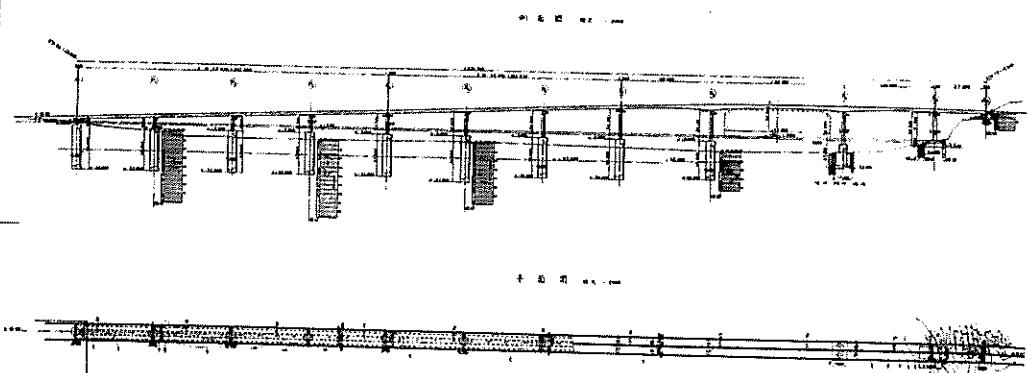


日本道路公団 (正) 三瀬純
(正) 中島英治

1. 工事の概要 広島大橋は、広島市と吳市を結ぶ一般有料道路「広島、吳道路」の一環として建設される橋長1020mの橋梁である。この広島大橋を含む3.2kmの区間は、昭和45年8月に事業許可を得ており、昭和48年度末の完成を目指して主橋梁上下部工を軸とした設計施工の細部検討を進めている。

本橋は、広島湾東端の猿猴川河口から海田湾を横過して、坂町半島に至る海上橋梁である。水深、海底地盤ともに極めて悪条件下にある。本文では、下部工のうち主要施工計画上の問題点について報告するものである。



広島大橋一般図

2. 工事の特徴性 本橋地点の水深は、平均15m、朔望平均の干満差は約3.7m²あり、基礎地盤は、N値0の軟弱シルト層が海面下11m~23m²、その下に薄積砂層が下り砂礫層が続き、基盤岩(花崗岩)までには、最深部で海面から約70m²にも達する。これらの環境が本橋下部型式選定および施工計画立案を難かしめた。

日本道路公団では、昭和44年度から本橋基礎工の技術的検討を重ね、オープンケーソン案、大口径陽極打ち込み案(Φ3.5m)など大口径鋼管パイ案(Φ1.5m)について比較を行なった結果、上部構造を含めた経済性、施工性から図-1に示すように、上部構造を鋼床版箱桁、下部構造をオープンケーソンとする基本の方針を決定した。地盤地質の調査結果から基礎工選定の概要是前年度紹介しているので本文では省略する。⁽¹⁾

本橋の場合、旧来のオープンケーソン施工法の問題では、問題が多く、特に軟弱層における現下の方法について、海上クレーン船による吊込方式をはじめ、底蓋式、鋼床式など、いくつもの比較検討を行なった。以下、実施案について吊込方式について紹介する。左記、P4については、支持岩盤の状況が異なるために、ニューマティックケーソン化しており、別の機会に報告したい。

3. 設計の概要 井筒基礎の設計は、日本道路協会「 λ -ソン基礎の設計図」および「道路橋耐震設計指針」を基準としている。図-1は、P6の構造図を示したものである。

1). 設計震度 前記耐震設計指針は、標準設計震度 ($K_h = 0.2$) の補正を行ない、さらに高橋脚であることをから、周期計算による割増率 ($\beta = 1.25$) を行なって設計水平震度は 0.25 とし、固有周期は $T = 1.2 \sim 1.8$ となり長周期を示している。また鉛直震度は考慮していない。(図-2)

2). 軟弱地盤の取扱い、概述のとおり、海底粘性土は、非常に軟弱で N 値 0、一軸圧縮強度 $q_u = 0.1 \sim 0.4 \text{ kN/cm}^2$ で、橋脚位置にモルタル打設があり、このため井筒の抵抗地盤として期待するには、不適当と判断し、仮想地盤面は砂礫部とするとした。しかし、この層を支持層（砂礫層）の載荷量 ($N = 0.4 \text{ kN}$) に対して見込もとににより、砂礫層の摩擦土圧を幾分強化したという手法をとっている。

3) 安定計算 本橋の地質状況は、軟弱層と支持層（砂礫層）と地盤が現存するところが多いため、軟弱層の地盤反力係数は無視する方が実際的であるため、指針によれば、これを考慮して安定期算式をそのまま使用すべきケースに当る。そこで本橋の地質条件に適合して安定期算式に修正し、計算を行なった。(図-3)

4. 動的解析 上述の結果にて得られた設計成果の検証を行なう意味から、平均応答スペクトル法による動的解析を実施した。動的解析の基本の方針は、「本州四国連絡橋耐震設計指針」に基づいて解析を進めたが、解析は主として下部構部分の地震時応答に着目し、下部工の頂部に荷重を付加したモデルを中心に行なった。図-4は設計値と応答値（入力加速度 $200gal$ 、減衰率 10% ）を比較したもので、厚の不齊軸直角方向の倒正比と示したものである。

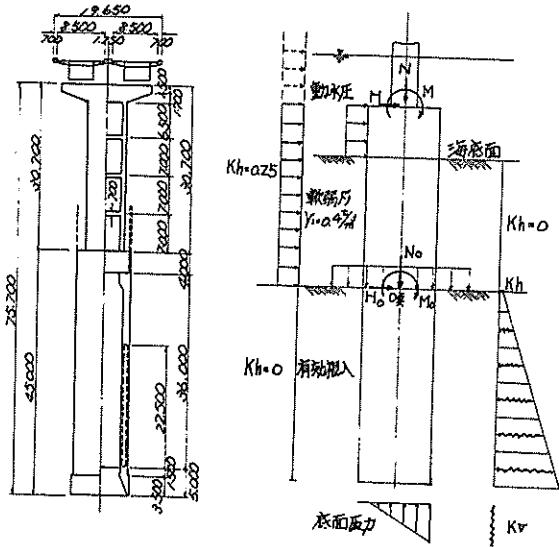


図-1 井筒構造図 図-2 設計の概念図

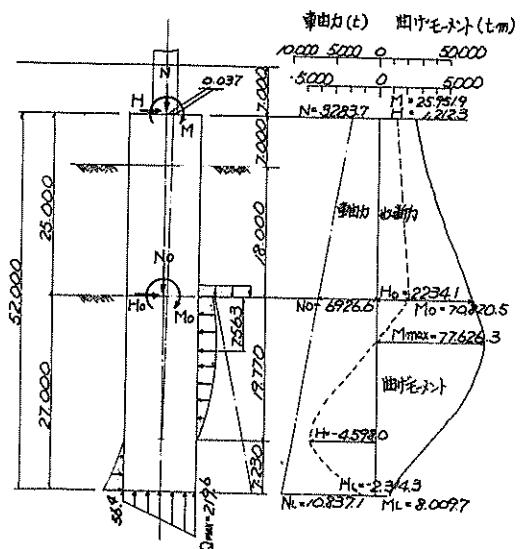


図-3 井筒(P6)の計算結果

図が示すように、开溝部分に生ずる変位、セン断力、曲げモーメントは、いずれも静的設計値を下回っているが、橋脚部分では、橋脚基部を中心にして曲げモーメントが静的設計値を30%程度超過している。

同様傾向がP6の橋軸方向にも表われており、橋脚断面の補強につき現在検討を進

めてる他、応答解析における仮定条件の考察、将来の振動実験の実施も含め、今後さらに検討を加えて行いたい。

5. 施工計画の概要

1). 施工の問題点 本下部工をオープンケーリング法で施工する場合の問題点は、次の2点である。

①海面下 15°~30°の軟弱シルト層における現下。

②海面下 30°~57°の砂礫層における現下。

地盤が上部は硬く軟弱、下部は所以下 N 値 70 以上という相反した特性を有してるので、工法的には上部と下部は切離して施工する必要がある。図-5(a), 海中部(P1~P2)のオープンケーリングの施工概略図である。

2). 軟弱層間の現下方法

①軟弱層内では、ケーリン重量と現下抵抗とのバランス理論方法を止め、大ブロッカをクレーン船で吊り下し、橋脚的に軟弱層を貫通させ、支持力の安定してから層間に着底させる。

②砂層到達まで、常に吊り力を保持することにより、沈降中のケーリンの傾斜がない不安定な状態を避ける。

当初の計画では、土質試験データから周面摩擦力、刃先抵抗力を求め、現下抵抗力の上下限値を予測して、現下構築も検討していたが、その調査の一端として実施したモデルケーリン(本体の1/10の規模)の現下実験を行った結果、現下抵抗力は非常に不安定で、シルト層内にケーリンを留めることが、極めて危険であると判断するに至った。

従って、ケーリン自重のみで、シルト層を貫入し、砂層に到達できるように、陸上構築のケーリンブロッカは、井

筒全高の 60~70%

に相当する 33°の

高さとなり、重量

が 1,800T となる

超大なものになっ

た。

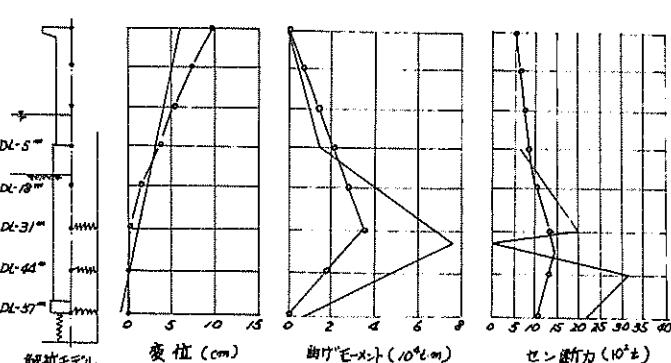


図-4 計算値と動的解析結果の比較

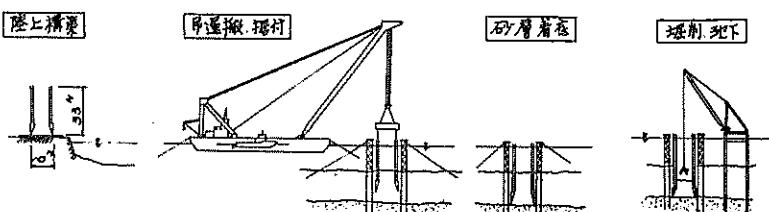


図-5 オープンケーリング施工概略図

3). 吊運搬台及び据付 吊運搬、据付に使用するクレーン船は、わが国で最大の吊能力を有する 2,000t 吊りクレーン船を予定し、現場に隣接した作業基地から井筒沈没地点まで吊り運搬する。

陸上構築するケーランは、吊重量に制限があるため、井筒周壁に 24 個の中空部を内蔵状(Φ800)に設置し、しかも頂部数メートルを鋼鉄で覆うことを工夫し、実重量を 1,800t に抑えよう。このホール部がよい鋼鉄部は、砂利着底後コンクリートで埋め込むもので、その後の井筒構築は、約 4.0m ロッド割りの現場打ち作業となる。

据付時の問題としては、①早期に海底下砂利着底がどうか、②位置調整下所要の精度が得られるか、などが主な点である。

①について、 $P_s \sim P_{s2}$ までのうちシルト層の最も厚い部分を除いては、図-6 の沈下図が示すように上載荷重を必要とせず砂利着底が可能と推察されるが、実際の施工に当たっては、沈下促進用としてのエアージェットを刃先部以下に周壁に装備する事により、2 沈下を確実にしない方法である。刃先下部への水バラストとして約 470t の載荷が可能である。

②について、あらかじめ沈

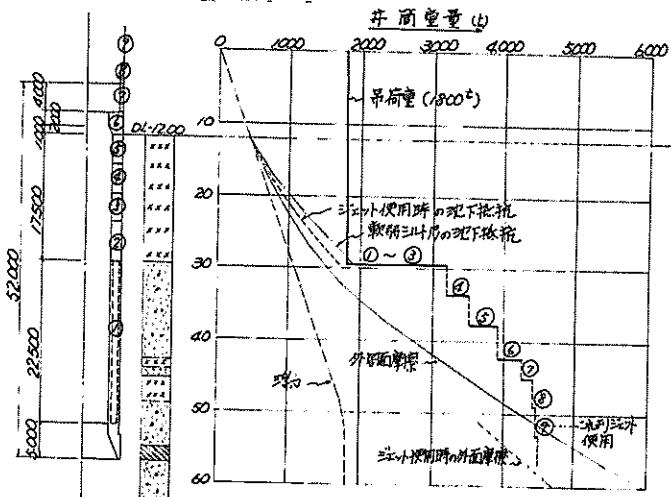


図-6 井筒沈下図 (P_s)

鉛直に設置した係留アンカーに下方クレーン船一固定、同じく事前にセンタリング工確認した支持脚のガイドに頼ることにより、大きな誤差を避けられるだろう。

4). 砂礫層間の沈下 砂礫層の強制沈下が最も困難と想われる構脚は P_5 の井筒である。この位置は、根入れ深さだけではなく、一般図に示す下に砂利部分、数メートル以深から N 値が 70 を超えており、相当の沈下抵抗を発揮しなければならない。本構では、井筒壁厚と標準軸より 3 割程度厚くしたため、図-6 から明らかのように、刃先抵抗工を除去すれば、最終沈下時でもシャット噴射により (摩擦力を 30% 減らす技術)、上載荷重 1t 不要という計算結果になった。

この沈下図作成に当たっては、砂礫層の周面摩擦力を $3.0 \sim 6.0 \text{ kN/m}^2$ と比較的過大に評価しており、焦点は、刃先部の強制にしばれ生じるところである。

5. むすび 本下部工は、昭和 48 年 3 月竣工予定であったが、軟弱地盤上の耐震構造としての問題は多くあり、施工面で、とりわけ大型ブロックの吊運搬、砂利地盤への早期安定など、海洋施工の新しい試みに挑戦しどうかといふ。しかし、大型施工のための施工管理、安全対策システムの強化が急務であり、先輩諸兄の指導と批判を大願とする次第である。

(1) 参考文献：友島大橋下部構造の計画について。

三浦、下村 昭和 45 年度 第 1 回講演会
工事報告会中国四国会場